

令和2年度

決算の概況(2)

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

防災危機管理部

○決算の概況 (2) について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっておりますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和2年度事業が令和3年度に複数の課に分割された場合は、令和3年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和2年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和3年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和2年度事業費(●●課) 48,000千円



令和2年度事業費(令和3年度○○○○課) 36,000千円

令和2年度事業費(令和3年度△△△△課) 12,000千円

※令和2年度と令和3年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和3年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和2年度は●●課で実施した事業が
令和3年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和2年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和2年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P130～P131)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	危機管理課
事業名	危機管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
493	344					344
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	149					149

【目的】

緊急事態に対し、的確な情報収集を行うとともに、職員が迅速かつ的確に対応することができるよう危機管理能力の向上を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・県が主催する防災気象や国民保護、県総合防災情報システムに関する研修への参加
- ・新潟県総合防災情報システムの適切な保守管理の実施

【事業の成果】

- ・緊急事態に対応する職員に研修やセミナーを受講させ、必要な知識を習得させることができた。
- ・防災情報システムを担当する職員に必要な研修を受講させ、適切な保守管理を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、各種研修やセミナー等を通じて、新任職員を中心に危機管理に必要な知識の習得や能力の向上を図る。

【執行残額について】

- その他 149
- ・報償費ほか 149

(単位：千円)

決算書 (P130～P131)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,186	6,914					6,914
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	272				272	

【目的】

上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価し、安全で安心な地域社会をつくる。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議 43

○令和2年度目標

- 各種施策の推進状況や犯罪の発生状況等を点検・評価し、より効果的な取組となるよう施策に反映する。

○実施内容、これまでの経過等

- 委員 15人
- 推進会議を開催

開催日：令和2年10月5日(月)

内容：上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づき、令和元年度に実施した各種施策の取組実績、令和2年度の施策の実施見込みを基に、令和3年度の目標と取組内容について議論した。

○目標達成状況

- 上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策の進捗状況を点検・評価し、令和3年度の取組に反映させた。

■防犯啓発活動 1,812

○令和2年度目標

- 特殊詐欺被害の防止等と呼び掛けるための高齢者世帯訪問を5,000世帯以上実施する。

決算書 (P130～P131)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢者世帯訪問の実施
防犯の情報に触れる機会が少ない高齢者世帯を戸別に訪問し、啓発用チラシを配布しながら、特殊詐欺被害防止や鍵掛けの励行について指導を実施（市内 5,030 世帯を訪問）
- ・上越市防犯の日及び防犯週間期間中における防犯活動の実施及び参加の呼び掛け
防犯の日：令和 2 年 7 月 12 日（日）
防犯週間：令和 2 年 7 月 11 日（土）～令和 2 年 7 月 19 日（日）
内 容：地域一斉の安全点検や防犯活動の実施を呼び掛け、自主防犯活動の定着を推進するとともに、各種啓発活動を実施し防犯意識の高揚を図った。
（参加団体 883 団体、参加者 35,043 人）
主な活動：各町内会での防犯パトロール、各学校区での子どもの見守り活動、通学路の安全点検、食材に「いか」を使った給食を提供し防犯標語「いかのおすし」を紹介、青色回転灯装備車両による防犯パトロール
- ・商業施設、イベント会場での防犯啓発活動
主な活動：年金支給日や朝市会場における特殊詐欺被害防止のための広報活動
（5 回実施、延べ 1,600 人に啓発チラシを配布）
- ・高齢者通話録音装置貸与事業
警告メッセージ付き通話録音装置の効果を検証するため、モニターとして調査に協力いただける高齢者に装置を無償貸与した。
対 象 者：ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等
貸与世帯数：11 世帯
- ・110 ばん協力車制度
市民や事業者の皆さんから日常生活や業務の中で車両を運転しながら地域を見守る「ながらパトロール」を実施していただくため、車両に貼付するステッカーを配布した。
（令和 2 年度 新規登録台数 407 台、令和 2 年度末現在登録台数 5,796 台）

○目標達成状況

- ・高齢者世帯訪問を 5,030 世帯実施し、目標を達成した。

決算書 (P130～P131)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

■安全教室 4,530

○令和2年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯と交通安全の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員、安全教育指導員、防犯専門官が学校、町内会等に出向き、年代に応じた内容で防犯教室を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小学校に対して防犯教室の実施を働き掛け、専門官等の派遣要請があった園等に対して防犯教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園等では、独自に防犯教育が行われていることを確認した。

(防犯教室)

対象		実施回数(回)	参加者数(人)	指導内容
親子	保育園・幼稚園	25	1,031	・園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。
子ども	保育園・幼稚園	19	1,178	・園児に紙芝居や人形劇を用いながら防犯標語「いかのおすし」について指導した。
	小学校	50	1,558	・児童に防犯ブザーの使い方や大きな声の出し方など、自らの身を守るための防犯指導を実施した。
高齢者	老人会・町内会	7	548	・最近の犯罪手口や被害発生状況、効果的な対策などを講話や寸劇を通じて周知した。
合計		101	4,315	

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われており、目標を達成した。

■安全メール 528

○令和2年度目標

- ・安全メール登録件数を15,500件以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページや広報上越など各種広報媒体を活用して周知するとともに、各種講話や高齢者世帯訪問のほか、集団健診時や小中学校入学時の保護者説明会の際にチラシを配布し、登録を呼び掛けた。
- ・安全メールにより、市内における防犯や防災、交通安全、火災などに関する情報を配信し、注意喚起した。

決算書 (P130～P131)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

(安全メール配信状況)

配信種別	配信数 (件)
防犯情報 (不審者、詐欺、事件情報等)	17
防災情報 (災害発生、避難情報等)	5
火災情報 (火災発生、鎮火情報)	87
交通安全情報 (重大交通事故発生、事故防止対策情報等)	3
その他 (行方不明者情報、クマ・イノシシなどの出没情報等)	238
合計	350

○目標達成状況

- ・安全メール登録件数は 16,222 件となり、目標を達成した。

【事業の成果】

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく施策を予定どおり取り組むことができた。
- ・刑法犯認知件数は、推進計画初年度の平成 27 年から 415 件 (38.2%) 減少した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・巧妙化する特殊詐欺による被害をなくすため、引き続き警察と連携し、最新の情報を反映した指導・啓発を実施する。

【執行残額について】

その他	272
・報酬	154
・需用費ほか	118

(単位：千円)

決算書 (P146～P147)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,970	12,691				4,381 (請収入)	8,310
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,279				1,279	

【目的】

市民一人一人が交通事故の防止に必要な知識や行動を習得し、交通事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■交通安全指導事業 6,715

○令和2年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われている状態にする。
- ・高齢者の交通事故防止を呼び掛けるための高齢者世帯訪問を5,000世帯以上実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・交通事故のない安全で安心なまちを実現するため、子どもから高齢者まで、各年代に応じた交通安全教育及び啓発活動を警察や交通安全協会など関係機関・団体と連携して実施した。
- ・交通安全と防犯の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員、安全教育指導員、交通安全専門官が、学校や保育園等に出向き、各年代に応じた内容で交通安全教室や高齢者世帯訪問など地域に密着した啓発活動を実施した。なお、交通安全教室を予定されていた町内会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から教室を中止としたため、町内会への指導員等の派遣はなかった。
- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校に対して安全教室の実施を働き掛け、専門官等の派遣要請があった園等に対して安全教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園等では、独自に交通安全教育が行われていることを確認した。



【幼稚園における安全教室】



【交通安全運動期間中の街頭指導】

決算書 (P146～P147)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

(交通安全教室)

対象		実施回数(回)	参加者数(人)	指導内容
親子	保育園・幼稚園	25	1,031	<ul style="list-style-type: none"> 園児と保護者を対象に、交通安全と防犯を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。
	認定こども園	27	740	
子ども	小学校	23	1,876	<ul style="list-style-type: none"> 幼児、児童、生徒に横断歩道の渡り方などの基本的な交通ルールや自転車の正しい乗り方などを理解してもらうため、スライドを用いた講話や実技指導を実施した。
	中学校	6	347	
一般	幼児保護者等	25	459	<ul style="list-style-type: none"> チャイルドシートの必要性などを理解してもらうため、保育園等で講話を実施した。 交通ルールやマナーなどについて理解を深めてもらうため、スライドを用いた講話や実技指導を実施した。
	障がい者就労支援施設	5	195	
合計		111	4,648	

(交通安全啓発活動)

実施形態		実施回数(回)	対象者数(人)	実施内容
高齢者	高齢者世帯訪問	113	5,030	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者世帯を訪問し、交通事故と特殊詐欺被害の防止、災害への備えについて、チラシを配布して呼びかけた。 歩行者の交通事故防止のため、朝市の会場や商業施設において夜光反射材の利用を普及し、夜間の歩行時の注意点を周知した。
	各種イベント・啓発	3	400	
一般	交通指導所	5	663	<ul style="list-style-type: none"> 通行車両のドライバーに安全運転と交通事故防止を呼び掛けた。 スーパーマーケットなどにおいて、交通事故防止を呼び掛けた。 新入学児童に交通安全帽(黄色い帽子)、ランドセル貼付用反射ステッカーを配布した。 幼児の保護者にシートベルト・チャイルドシートの着用を呼び掛けた。
	各種イベント・啓発	72	1,234	
合計		193	7,327	

決算書 (P146～P147)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において交通安全教育が行われており、目標を達成した。
- ・高齢者世帯訪問を5,030世帯実施し、目標を達成した。

■運転免許証自主返納支援事業 3,875

(利用券支払実績)

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
バス利用券	1,210,000	2,165,000	
タクシー利用券	4,343,170	5,214,910	3,874,660
合計	5,553,170	7,379,910	3,874,660

■交通災害共済 2,102

○実施内容、これまでの経過等

- ・県民の相互扶助により交通事故の被害者を救済する制度であり、県からの要請を受け、市が会員募集や見舞金請求事務を行った。
- ・新潟県交通災害共済加入者及び見舞金の支給状況
 加入者数：92,201人（加入率48.5%）
 会費総額：46,101千円
 支給件数：165件
 支給総額：15,580千円

【事業の成果】

- ・安全教育指導員や地域安全支援員等による年代に応じた教育、啓発活動を行い、交通事故死者数、発生件数、負傷者数及び高齢者事故件数が前年より減少した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内で発生した交通事故件数及び高齢者事故件数は共に減少しているが、事故に占める高齢者加害事故の割合は高い状況にあるため、引き続き関係機関や団体と連携して、交通事故防止に努めるとともに、高齢者に対し、加齢に伴う身体機能の低下等について周知・啓発に力を入れる。

【執行残額について】

その他 1,279

- ・報償費 365
- ・旅費 340
- ・報酬 302
- ・委託料ほか 272

(単位：千円)

決算書 (P146～P147)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
107,424	99,242				355 (徴収)	98,887
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,182			570	7,612	

【目的】

防犯灯のLED化を促進し、消費電力及び二酸化炭素排出量の削減を図る。
また、カーブミラー等交通安全施設の整備及び維持管理を行い、交通事故防止を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■防犯灯整備・維持管理事業 94,876

○令和2年度目標

・町内会が管理する防犯灯のLED化率を80%以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯灯LED化補助金制度の周知と積極的な活用を町内会に呼び掛けた。あわせて町内会が管理している防犯灯の設置状況を確認し、台帳整理を進めた。
- ・防犯灯電気料：78,115千円
- ・防犯灯修繕：66か所(市管理分)
- ・防犯灯新設：6か所(市管理分)
- ・防犯灯LED化補助金：164町内会、1,173灯

(防犯灯LED化補助金活用状況)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町内会数(町内)	245	249	240	200	164
LED化灯数(灯)	2,426	2,495	2,571	1,761	1,173
LED化率(%)	35.9	48.9	62.2	71.2	80.8

※LED化率は、町内会管理の全防犯灯のうちLED化された防犯灯の割合

○目標達成状況

・町内会が管理する防犯灯のLED化率は80.8%で、目標を達成した。

決算書 (P146～P147)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

■カーブミラー・標識等整備・維持管理事業 2,677

○実施内容、これまでの経過等

- ・カーブミラー新設：8か所
- ・カーブミラー修繕等：69か所
- ・交通安全宣言塔撤去：1か所
- ・交通安全宣言塔用地借上料：板倉区、名立区

■自転車駐車場維持管理事業 1,689

○実施内容、これまでの経過等

- ・自転車駐車場管理委託
(高田駅前、直江津駅北口2か所・南口1か所、柿崎駅前)
- ・自転車駐車場用地借上料(直江津駅北口、名立駅前)
- ・自転車駐車場撤去工事(直江津駅南口上屋)
- ・放置自転車処理委託(1回)

(放置自転車の処理状況)

	台数(台)
放置自転車 ①	47
所有者へ返還 ②	11
処理(①-②)	36

【事業の成果】

- ・防犯灯やカーブミラー等の維持管理を行い、市民の安全の確保を図ることができた。
- ・防犯灯LED化補助金により、町内会の防犯灯1,173灯が新たにLED化され、消費電力及び二酸化炭素排出量の削減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会が管理する防犯灯のLED化率が80.8%となり、目標を達成したが、更なるLED化を進めるため、引き続き、補助制度の周知と積極的な活用を町内会に呼び掛けていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	570	
・工事請負費ほか		570
その他	7,612	
・需用費		6,756
・負担金補助及び交付金		820
・役務費ほか		36

(単位：千円)

決算書 (P222～P225)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	災害弔慰・見舞事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,153	12,650		9,375			3,275
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,503				2,503	

【目的】

災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給し、被災者の福祉及び生活の安定に資する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・災害弔慰金

令和2年度豪雪の際、雪に起因した事故で亡くなられた方の遺族に対し、上越市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、災害弔慰金を支給した。

区分	件数	支給額 (千円)	支給総額 (千円)
生計維持者が死亡した場合	1件	5,000	5,000
その他の者が死亡した場合	3件	2,500	7,500
合計	4件		12,500

・災害見舞金

令和2年度豪雪の際、住宅に被害を受けた世帯に対し、上越市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金を支給した。

被害程度	支給世帯数 (世帯)	支給額 (千円)	支給総額 (千円)
全壊	1	50	50
大規模半壊	1	40	40
半壊	2	30	60
合計	4	-	150

【事業の成果】

・災害弔慰金及び災害見舞金を支給し、被災者世帯の生活を支援した。

決算書 (P222～P225)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	災害弔慰・見舞事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害で支給対象となる事案が発生した場合は、災害見舞金等を速やかに支給する。

【執行残額について】

その他 2,503
 ・扶助費 2,501
 ・報酬ほか 2

(単位：千円)

決算書 (P224～P225)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	東日本大震災災害支援費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
116	5		5			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	111		111			

【目的】

東日本大震災により当市に避難している被災者を支援する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象者(15世帯、41人)に広報上越や新潟県等からの生活支援関連情報等を提供した。
- ・福島県及び支援団体と当市の避難者に関する情報を共有した。
- ・応急仮設住宅であった雇用促進住宅大潟宿舎(現在は、ビレッジハウス大潟)において、入居している避難者2世帯の転居がなかったことから、室内の備品撤去は不要となった。

【事業の成果】

- ・当市に避難している被災者からは、市の相談窓口を始め、福島県や支援団体に対しても相談が寄せられていない状況である。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、広報上越を始めとする生活支援関連情報等を提供し、市の相談窓口等に相談が寄せられた場合は適切に支援する。

【執行残額について】

事業未実施 111
 ・委託料ほか 111

(単位：千円)

決算書 (P326～P327)	9款1項1目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,163,547	2,163,547				6,704 (借入金)	2,156,843
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

【目的】

上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地域消防事務組合負担金 2,070,046
上越地域消防事務組合の職員人件費や消防ポンプ自動車の更新等、組合の運営に係る経費を負担金として支出した。
- ・起債交付税算入分負担金 47,964
当市が受け入れた上越地域消防事務組合の起債に対する普通交付税算入額を負担金として支出した。

(起債内訳)

名称	起債年度	金額	起債の目的
補正予算債	平成16年度	924	車両の配備
防災対策事業債	平成16～18・21・25～28年度、令和元年度	4,904	庁舎耐震化、車両・資機材の整備等
石綿対策事業債	平成17年度	174	庁舎のアスベスト除去
施設整備事業債	平成20年度、令和元年度	458	車両の配備
緊急防災・減災事業債	平成24～26年度、平成28～令和元年度	41,504	消防救急デジタル無線設備及び非常用電源設備の整備、車両の配備
合計		47,964	

- ・直江津地区石油コンビナート防災対策負担金 38,833
直江津地区石油コンビナートの防災対策に必要な資機材の整備及び維持管理に係る経費を負担金として支出した。
- ・高速道救急業務負担金 6,704
東日本高速道路株式会社から当市へ支払われた高速自動車国道の救急業務支弁金を負担金として支出した。

決算書 (P326～P327)	9款1項1目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

【事業の成果】

- ・上越地域消防事務組合が担う消防防災・救急業務について、令和2年の一年間で火災発生は36件、救急出動は6,979件あり、各業務が円滑かつ的確に実施された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、常備消防と消防団の連携を促進し、消防防災体制の一層の強化を図る。

(単位：千円)

決算書 (P326～P327)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
192,352	189,035				924 (請収入)	188,111
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,317				3,317	

【目的】

地域の消防・防災活動を担う消防団員に報酬を支給し、災害対応や訓練等、円滑な消防団活動を推進する。

消防団員の処遇及び福利厚生を確保する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防団員報酬 89,992

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団員に対し、四半期ごとに団員報酬を支給した。

(上越市消防団の現況：令和3年4月2日現在)

分団	部	団員定数	団員実数
52分団	217部	3,840人	3,675人(うち女性12人、再入団280人)

(団員数の推移：各年度4月2日現在)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
団員数	4,012人	3,818人	3,675人

(入団者及び退団者の内訳)

(単位：人)

入団者		再入団者			退団者			増減					
111	新規入団者	79	男性	女性	32	男性	女性	254	男性	女性	△143	男性	女性
	76		3	31		1	250		4	△143		0	

決算書 (P 326～P 327)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

■新潟県市町村総合事務組合負担金及び日本消防協会負担金 99,043

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団員への福利厚生制度の周知
- ・消防団員の福利厚生に係る負担金の支出
- ・消防団員の退職報償金や弔慰見舞金等の請求
(各制度の受給状況)
公務災害補償：2人
退職報償金：285人
団員福祉共済：10人

【事業の成果】

- ・消防団員に対し、職階に応じた報酬を支給するとともに、各種福利厚生制度への継続加入により、安心して活動できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防団員の円滑な消防団活動を推進するため、引き続き、各種福利厚生制度に加入する。

【執行残額について】

その他 3,317

- ・報酬 2,904
- ・負担金補助及び交付金 413

(単位：千円)

決算書 (P 326～P 329)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
120,501	95,107				146 (諸収入)	94,961
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	25,394		2,748		151	22,495

【目的】

訓練や災害出動に対する消防団員への費用弁償や装備品の支給、消防部等への運営交付金を交付し、団員の活動を支援する。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 2 年度目標

- 消防団による組織体制、消防訓練及び行事の見直しの取組を支援し、団の機能を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- 消防団出動費用弁償の支給 71,535
火災を始め、大雨、強風等の自然災害への対応、行方不明者の捜索、火災予防運動期間の夜警、機械器具点検等の活動に対し、出動費用弁償を支出した。
- 被服等装備品の支給 5,078
新入団員へは、活動服やアポロキャップ、ゴム長靴等を支給したほか、現役団員に対し、必要な活動服等の更新を行った。
- 消防部等への運営交付金の交付 11,246
- 会計年度任用職員の雇用 3,176
- 新潟県消防協会負担金等 2,103
- 消防団員の募集及び消防団協力事業所の認定 188
- 消防団員管理システム保守管理業務委託料 348
- 少年消防隊育成補助金、賞状筆耕料ほか 1,433

○目標達成状況

- 市消防点検や分団演習などは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、また、市消防出初式は大雪等への警戒などのため、やむを得ず中止したが、消防団による組織体制、消防訓練及び行事の見直しの取組を支援し、団の機能を維持することができた。

決算書 (P326～P329)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

【事業の成果】

- ・運営交付金や出動費用弁償の支出のほか、必要な装備品を支給・更新し、コロナ禍にあっても消防団員が適切に活動できる環境を確保した。
- ・広報上越や市ホームページへの掲載のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した上で、商業施設において消防団活動のPRや団員募集を行った。
- ・消防団活動に協力する消防団協力事業所を新たに認定し、表示証を交付した。
- ・令和2年度豪雪において、消防団長の緊急指示により、主要な消火栓や防火水槽の周辺の除雪に対応した消防団員に出動費用弁償を支給し、消防水利の機能を維持することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、消防団活動に必要な被服等の装備品を支給するとともに、消防団適正配置検討委員会からの提言に基づく独自の処遇改善策を進めるなど、今後も消防団の組織体制、訓練及び行事の見直しの取組を支援する。

【執行残額について】

事業未実施	2,748	
・使用料及び賃借料		2,238
・委託料		185
・役務費		167
・報償費ほか		158
入札差金	151	
・需用費		151
その他	22,495	
・旅費		17,959
・需用費		2,857
・負担金補助及び交付金		1,167
・役務費		181
・備品購入費		152
・使用料及び賃借料		137
・交際費ほか		42

(単位：千円)

決算書 (P328～P329)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,293	47,343				3,227 (財源収入 諸収入)	44,116
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,950			894	6,056	

【目的】

消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・維持管理 45,710

(単位：千円)

区分	執行額	主な内容
消防器具置場、ホース乾燥塔等	9,593	消防器具置場の光熱水費及び下水道使用料、集落排水使用料、営繕修繕、土地借上料、消防団本部事務所警備委託等
消防資機材	28,727	
消防車両(ポンプ車・積載車等)	25,880	消防車両292台の車検・12か月点検に伴う修繕及び諸経費等
小型動力ポンプ・発電機等	2,847	小型動力ポンプ修繕、不要消防備品廃棄処分業務委託等
消防水利施設	7,390	消火栓歯車軸修繕、防火水槽蓋修繕、防火水槽漏水修繕、防火水槽防護柵修繕、水利標識の修繕・購入、土地借上料等
合計	45,710	

・会計年度任用職員の雇用 1,633

【事業の成果】

・消防車両や消防水利の点検・修繕などを適切に行い、消防活動が確実かつ安全にできる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・火災や水害等の緊急時に対応するため、引き続き、施設及び備品の維持管理を確実かつ適切に行う。

決算書 (P328～P329)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

【執行残額について】

入札差金 894

- ・需用費 585
- ・役務費 210
- ・委託料 99

その他 6,056

- ・需用費 5,306
- ・役務費 488
- ・公課費 121
- ・工事請負費ほか 141

(単位：千円)

決算書 (P328～P329)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
74,213	71,004	473		44,300	2,276 (請収)	23,955
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,209		2,310	102	797	

【目的】

消防団活動に必要な消耗品や備品、消防水利の更新・整備を進めるとともに、消防器具置場等の整備・撤去を行い、消防団員が安全かつ確実に活動ができる環境を確保する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防器具置場整備 4,033

○令和2年度目標

- ・消防団活動で使用していない消防器具置場やホース乾燥塔の撤去を計画的に実施し、11月までに終了させる。

○実施内容、これまでの経過等

地区	工事内容	分団・消防部名等	執行額 (千円)
合併前 上越市	消防器具置場解体撤去	金谷分団 下馬場消防部 黒田班	513
		津有分団 新保五ヶ字消防部 上雲寺班	330
		津有分団 池部吉岡劔消防部 吉岡班	309
		津有分団 野田長面消防部 下野田班	362
		高士分団 飯田妙油消防部 妙油班	220
		北諏訪分団 横曽根消防部 中真砂班	288
		谷浜分団 長浜消防部 長浜2班	219
		谷浜分団 桑取消消防部 西吉尾班	190
	火の見櫓基礎撤去	新道分団 富岡消防部	935
浦川原区	ホース乾燥塔解体撤去	浦川原区印内地内	667
合計			4,033

○目標達成状況

- ・消防器具置場やホース乾燥塔の解体撤去及び火の見櫓基礎撤去を11月までに終了することができた。

決算書 (P328～P329)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

■消防備品整備 4,023

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防資機材（消防団員の装備品の更新・安全装備品の新規配備など）

資機材名	配備先	配備数	執行額 (千円)
耐切創性手袋	全方面隊各消防部	340 双	860
消防ホース	8方面隊各消防部	24 本	950
白ヘルメット	5方面隊各消防部	83 個	274
自動車用消火器	9方面隊各消防部	18 本	412
その他資器材(吸水管等)	上越方面隊他	-	266
合 計			2,762

- ・救助用資機材

資機材名	配備先	配備数	執行額 (千円)
救命胴衣	消防団本部、2方面隊各消防部	116 着	740
防塵メガネ	全方面隊	14 個	62
防塵マスク	全方面隊	14 箱(10個入)	31
チェーンソー用防護衣	全方面隊	14 着	159
自動体外式除細動器(AED)	消防団本部事務所	1 台	269
合 計			1,261

■消防水利施設の整備 62,947

○実施内容、これまでの経過等

区分	地区	施工地	執行額 (千円)	
消 火 栓	新設(10件)	合併前上越市	富岡、大貫4、大豆 ほか3件	25,513
		安塚区	安塚、大原	4,583
		牧区	東松ノ木	2,275
		大潟区	潟町	1,751
	移設(2件)	合併前上越市	石沢、五智4	2,672
	改良(1件)	大島区	上達	1,270
	撤去(1件)	合併前上越市	下門前	323
	修繕(51件)	合併前上越市	仲町5、西城町1、東城町3 ほか28件	13,580
		浦川原区	印内	1,270
		大島区	岡	367
		牧区	岩神	589
		柿崎区	桜町新田、松留、猿毛	613
		大潟区	雁子浜、九戸浜、潟町 ほか5件	1,497
		頸城区	上柳町、矢住(2件)	1,587
		吉川区	大賀	142
		中郷区	二本木	949
三和区	下中	81		
小 計【65件】			59,062	

決算書 (P328～P329)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

区分	地区	施工地	執行額 (千円)	
防火 水槽	修繕(6件)	合併前上越市	米岡、東中島(2件)	974
		大潟区	潟町、渋柿浜	452
		三和区	窪	105
	撤去(1件)	頸城区	下神原	2,354
小計【7件】			3,885	
合計【72件】			62,947	

【事業の成果】

- ・消防備品の整備及び消防水利施設の更新等を行い、消防団員が安全かつ確実に活動できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防器具置場や消防資機材の更新・整備等については、消防団の組織体制の見直しを見据えながら、計画的に取り組んでいく。

【執行残額について】

入札差金	102	
・備品購入費	101	
・工事請負費	1	
その他	797	
・負担金補助及び交付金	768	
・需用費	29	
事業未実施	2,310	
・工事請負費	2,310	

(単位：千円)

決算書 (P 328～P 329)	9 款 1 項 4 目 水防費	所管課等	危機管理課
事業名	水防管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36	19					19
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17				17	

【目的】

集中豪雨等による災害発生時において、迅速に水防活動を実施し、被害を最小限にとどめるため、必要な施設や資機材を整備・管理する。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・水防倉庫の維持管理（光熱水費、土地借上料） 19

【事業の成果】

- ・関川・姫川水防連絡会が実施する水防訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、同連絡会により重要水防箇所や水防資機材倉庫の位置・備蓄状況を確認する関川下流域合同河川巡視を実施したほか、土のう袋やブルーシート等の水防資機材を管理し、災害発生に備えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害発生時に迅速に水防活動ができるよう、引き続き土のう袋やブルーシート等の資機材を適切に更新、管理する。

【執行残額について】

- その他 17
- ・需用費ほか 17

(単位：千円)

決算書 (P328～P331)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
357,409	338,039	58,842	500	206,200	10,760 (諸収入功)	61,737
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
10,569	8,801			4,022	4,779	

【目的】

地震、津波、土砂災害、風水害などの災害に迅速に対応し、被害を最小限にとどめるため、地域の防災力向上を始めとする災害への対応力を強化する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■自主防災組織の結成促進及び活動支援 2,942

○令和2年度目標

- ・防災活動を定期的には実施していない自主防災組織に対し、防災活動の取組を促進するとともに、自主防災組織の結成が難しい町内会に対しては発災時の避難体制を整える。
- ・地域の防災リーダーを対象に、ハザードマップの活用方法等に関する研修会を計画的に開催するとともに、活用計画が作成されている状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

・防災リーダー研修

地域の防災リーダー(町内会長、防災役員、防災士)を対象に、自主防災組織の防災訓練等において、地域の災害リスクを正しく理解し適切な避難行動がとれるよう、ハザードマップの活用方法などの研修会を12地区で実施した。

(防災リーダー研修の実施状況)

地区名	開催日	参加者数	地区名	開催日	参加者数
高田区	令和2年12月19日(土)	55人	北諏訪区	令和3年2月5日(金)	15人
新道区	令和2年11月12日(木)	20人	八千浦区	令和3年3月14日(日)	11人
金谷区	令和3年2月13日(土)	32人	谷浜・桑取区	令和3年2月27日(土)	20人
和田区	令和3年2月23日(火)	31人	頸城区	令和2年11月28日(土)	21人
三郷区	令和2年12月12日(土)	18人	吉川区	令和2年11月7日(土)	26人
春日区	令和3年2月25日(木)	25人	名立区	令和3年3月14日(日)	22人
参加者合計		296人			

決算書 (P 328～P 331)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

・防災アドバイザーによる自主防災組織等の活性化

自主防災組織未結成の町内会や防災活動を定期的には実施していない自主防災組織のうち、町内に防災士がおらず、上越市防災士会の支部が結成されていない地区の町内会等に防災アドバイザーを派遣し、自助と共助の取組を始め、災害への備えや避難行動に関する防災講話等を通じて地域防災力の向上を図った。

・避難所運営訓練

当初、町内会、防災士、避難所初動対応職員、施設管理者を対象に「クロスロード」や「避難所運営ゲーム（HUG）」を使用したグループワーク形式での図上訓練を28か所で予定していたが、令和2年度は避難所における新型コロナウイルス感染症対策と運営体制の構築を優先して進めることとし、「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営マニュアル」を作成するとともに、全ての指定避難所において避難所初動対応職員、地元町内会、施設管理者による打ち合わせを行い、マニュアルの確認や避難所レイアウト図の作成等を実施した。

・防災士養成事業

自主防災活動を推進し、地域における防災力の向上を図るため、防災士養成講座を開催し、防災・減災の知識・技能を有する防災士を養成した。

開催日：令和2年11月14日（土）、15日（日）

場所：ユートピアくびき希望館

受講者：51人

・コミュニティ助成事業

自主防災活動を支援するため、一般財団法人自治総合センターの交付金を活用し、自主防災組織の資機材整備を助成した。

○目標達成状況

- ・自主防災組織未結成の40町内会のうち1町内会で自主防災組織が結成され、町内会ベースでの組織結成率は95.2%となった。その他の町内会には連絡又は訪問し、地域における災害時の避難基準や住民の安否確認方法を台帳としてまとめ、町内会で共有することにより、全町内会で災害時の避難体制が整えられている状態とした。
- ・防災リーダー研修については、令和元年度から地域自治区単位で順次実施する方法に変更しており、令和2年度に研修を実施した12地区では、ハザードマップを活用した災害時の正しい避難行動につなげるための取組を地域の防災活動に取り入れることとなった。

■上越市防災委員会補助金 100

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市防災委員会の活動を支援した。

防災講習用DVD及び資機材の貸出（通年） 火災予防横断幕の設置（4月）

無火災町内会の表彰（5月） 防災啓発用絵本配布（8月）

防火ポスターコンクール及びポスターの作製（6月～11月） 火災予防大型懸垂幕の設置（11月）

会報の作成配布（3月） 上越市自主防災組織風水害対応マニュアル作成配布（3月）

決算書 (P328～P331)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		



【防火ポスターコンクール表彰式】



【防火ポスター最優秀作品】
最優秀賞 直江津中学校 山田 結芽さん

■防災訓練の実施

○令和2年度目標

- ・ハザードマップを活用した住民ワークショップで検討した避難行動に基づき、実動訓練を行う。

○実施内容、これまでの経過等

・総合防災訓練（実動訓練）

令和2年度は、コロナ禍における住民避難の在り方についての住民への周知、さらに、各指定避難所での対策と運営体制の構築を優先して進めることとしたことから、総合防災訓練は中止とした。

・職員の防災訓練・研修

① 災害対策本部 本部連絡員等研修会

開催日：令和2年6月19日（金）

場所：災害対策本部室（木田庁舎402・403会議室）

内容：令和元年東日本台風の実対応を想定事案として、災害対策本部室における各種対応手順等を確認

参加人数：災害対策本部連絡員等45人

② 災害対応に関する研修

・中堅職員研修

開催日：令和2年10月22日（木）

場所：上越市春日謙信交流館 集会室

内容：火災発生時において、自分の身を守るための避難行動や対応についての講話
講師：防災危機管理部 浅野 危機管理監

参加人数：市職員58人

・一般職員研修

開催日：令和2年11月6日（金）

場所：上越市春日謙信交流館 集会室

内容：令和元年東日本台風の概要と避難行動についての講話
講師：危機管理課 柳 危機管理指導官

参加人数：市職員62人

決算書 (P328～P331)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

○目標達成状況

- ・総合防災訓練を中止したことから、ハザードマップを活用した住民ワークショップによる避難行動の検討や、検討結果に基づく実動訓練は実施しなかったが、指定避難所での感染症対策に特化した避難所開設・運営マニュアルを作成し、自主防災組織や施設管理者等と情報共有を図りながら、新たな避難スペースの確保を検討するなど、コロナ禍における避難所運営体制を構築するとともに、広報上越などによりコロナ禍における住民避難の在り方について市民に周知することができた。

■ハザードマップの作成・周知 10,941

○令和2年度目標

- ・新たな洪水浸水想定に基づき、住民ワークショップで各地域の避難場所や避難方法を検討し、ハザードマップに反映させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・津波ハザードマップについては、県が令和2年1月に当市を含め、県内沿岸部を津波災害警戒区域に指定したことにより、新たな津波浸水想定が確定したことを受け、これに基づくハザードマップを作成し、全世帯に配布した。
- ・また、避難場所や避難経路等の再検討が必要な町内会を対象とした住民ワークショップを開催し、津波浸水想定に適応した避難行動計画を作成して、対象町内会に配布した。
- ・洪水ハザードマップについては、県が令和3年2月までに公表した13河川の新たな洪水浸水想定に基づき更新作業に着手した。

○目標達成状況

- ・県の洪水浸水想定公表が令和3年2月であったため、町内会との調整が整わず、新たな洪水浸水想定に基づくハザードマップによる住民ワークショップが実施できなかった。(令和3年度中に実施予定)

■市民防災ガイドブック・避難所マップの増刷 967

○実施内容、これまでの経過等

- ・転入者等への配布用として、現行の市民防災ガイドブック・避難所マップを2,000部増刷した。

■防災行政無線システム等通信手段の維持管理 47,789

○実施内容、これまでの経過等

- ・防災行政無線システムを常時適切に運用するため、デジタル同報系無線及びデジタル移動系無線の保守点検、無線中継局の保安業務を実施した。
- ・防災行政無線屋外拡声子局や防災ラジオの起動確認のための試験放送を月2回実施し、市民から操作方法等の問合せに対応したほか、不具合が生じた場合には随時、戸別受信機等の交換や修繕を行うなど、緊急情報の伝達体制を確保した。

■防災行政無線整備事業 263,539

○令和2年度目標

- ・事業スケジュールに従い、令和2年度に予定の無線設備の更新を着実に完了させる。

決算書 (P 328～P 331)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

○実施内容、これまでの経過等

- ・中郷区防災行政無線更新工事を発注し、事業スケジュールどおり戸別受信機の工場製作を進めたほか、令和元年度から繰り越した屋外拡声子局及び再送信子局等の整備を8月末に完了した。
- ・板倉区・清里区防災行政無線更新工事については、板倉区は屋外拡声子局の整備、清里区は屋外拡声子局及び戸別受信機の整備が完了した。

○目標達成状況

- ・中郷区、板倉区及び清里区の無線設備の整備を事業スケジュールどおり進めることができた。

■災害時等情報連絡システムの維持管理 2,189

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害時に確実に使用できるよう、災害時等情報連絡システムの維持管理を行った。
(災害時等情報連絡システム設置箇所)

区分	施設名	台数
市施設	木田庁舎	2
	教育プラザ	1
	各区総合事務所	13
関係機関	上越地域消防局	1
	国土交通省高田河川国道事務所	1
	陸上自衛隊高田駐屯地	1
合計		19

■災害救援物資の整備 5,273

○実施内容、これまでの経過等

- ・賞味期限を迎える食料（詳細は下記のとおり）や要配慮者用備蓄食料の粉ミルクやアレルギー対応食料を更新した。

※更新を行った備蓄品のみ記載
(備蓄食料)

品名	令和2年度更新数 ※()内は次回更新年度	総備蓄数 (令和3年7月1日時点)
アルファ化米	4,000食 (R7)	23,160食
レトルトカレー	4,000食 (R7)	19,879食
パンの缶詰	3,600食 (R7)	19,491食
コンソメスープ	7,000食 (R7)	13,820食
おかゆ缶	1,200食 (R9)	7,270食
飲料水 (1.5リットル)	1,800本 (R12)	19,066本

決算書 (P328～P331)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

(備蓄アレルギー対応食料)

品名	令和2年度更新数 ※()内は次回更新年度	総備蓄数 (令和3年7月1日時点)
アルファ化米	340食 (R7)	2,230食
わかめごはん	200食 (R7)	1,250食
レトルトカレー	340食 (R7)	3,140食
玄米スープ	200食 (R7)	950食

(備蓄資機材)

品名	令和2年度更新数 ※()内は次回更新年度	総備蓄数 (令和3年7月1日時点)
携帯トイレ用凝固剤	13,000個 (R12)	143,469個
スプレーボトル	260本 (なし)	260本

(備蓄要配慮者物資)

品名	令和2年度更新数 ※()内は次回更新年度	総備蓄数 (令和3年7月1日時点)
粉ミルク	630本 (R3)	630本

(救護所物品)

品名	令和2年度更新数 ※()内は次回更新年度	総備蓄数 (令和3年7月1日時点)
精製水 (500ml)	75本 (R6)	75本
湿布 (12枚入)	87セット (R4)	87セット
ブドウ糖 (18粒)	32セット (R3)	32セット

■避難所等整備事業 506

○実施内容、これまでの経過等

- ・避難所の名称及び災害種類の指定の変更はなかったが、風雨等により、破損した津波避難誘導看板の設置を行った。(47か所62枚)

■被災者生活再建支援システムの維持管理 1,368

○実施内容、これまでの経過等

- ・被災者生活再建支援システムの維持管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。
- ・新潟県が主催する被災者生活再建支援システムの操作研修会に参加した。

■その他 2,425

○実施内容、これまでの経過等

- ・新潟県ヘリコプター航空隊連絡協議会負担金 2,285
県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。
- ・その他 140

決算書 (P328～P331)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

【事業の成果】

- ・自主防災組織未結成の40町内会のうち、1町内会で自主防災組織が結成され、町内会ベースでの組織結成率は95.2%となった。その他の町内会には連絡又は訪問し、地域における災害時の避難基準や住民の安否確認方法を台帳としてまとめ、町内会で共有することにより、全町内会で災害時の避難体制が整えられている状態とした。
- ・防災士の養成など、自主防災組織への支援を行うことにより、地域での共助の体制づくりにつながった。
- ・災害対策に関する職員研修の実施や指定避難所等における備蓄資機材の整備・更新のほか、防災行政無線の更新工事等を進め、災害対応力の強化を図ることができた。また、「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営マニュアル」を作成するなど、コロナ禍における避難所運営体制を構築することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害時に適切な避難行動が取れるよう、引き続き、ハザードマップの活用方法や避難訓練の重要性を改めて周知し防災意識の向上に取り組む。
- ・ハザードマップの更新については、県が予定した洪水浸水想定公表時期が遅れたことを受け、洪水ハザードマップ更新業務委託を令和3年度に繰り越し、実施することとした。

【執行残額について】

入札差金	4,022	
・需用費		2,967
・工事請負費		916
・委託料		139
その他	4,779	
・需用費		1,976
・委託料		1,174
・負担金補助及び交付金		651
・役務費		462
・報償費		240
・旅費		192
・使用料及び賃借料ほか		84

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,485	1,417		1,215			202
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,068				1,068	

【目的】

地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害への対応力の強化を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■原子力防災対策事業 1,417

○令和2年度目標

- ・原子力防災訓練等を通じて、避難行動に関する住民の理解度を高める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・屋内退避・避難計画等の更新及び策定に向けた国、県、関係市町村等との協議
内閣府や県、関係市町村等とともに、安定ヨウ素剤の配布体制の整備や感染症流行下における避難の在り方等を検討
- ・新潟県原子力防災訓練への参加
実施日：令和2年10月20日（火）、10月24日（土）
対象地域：UPZ内の全町内会
内 容：県災害対策本部等運営訓練、屋内退避訓練、広報活動訓練など
※柿崎区の6町内を対象に住民のバスによる避難やスクリーニング訓練等を実施
- ・出前講座、市ホームページ及び広報上越等による普及・啓発活動の実施
市広報等を活用し「原子力災害時の避難行動」や「避難体制の確立に向けた国・県・市等の取組」等を周知
- ・職員研修
「原子力防災に関する職員研修」（市職員51人、消防4人）と「原子力防災資機材の取扱いに関する研修会」（市職員21人、消防4人）を実施したほか、国及び県が実施する原子力防災関連の研修等に参加

○目標達成状況

- ・新潟県原子力防災訓練に参加し、屋内退避訓練のほか住民のバスによる避難やスクリーニング訓練などを実施し、避難行動の一連の流れを確認できた。

決算書 (P330～P331)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

【事業の成果】

- ・新潟県原子力防災訓練を通じて、原子力防災に対する住民の意識が高いことのほか、「屋内退避」の必要性や「屋内退避時の手順」についても理解度が深まってきていることがわかった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・より実効性の高い避難体制の確立に向け、引き続き国や県、関係市町村等と感染症対策を含む広域避難等の課題解決に向けた検討を進める。

【執行残額について】

その他	1,068	
・報酬		255
・委託料		239
・需用費		160
・使用料及び賃借料		136
・備品購入費ほか		278